

みなと区議会だより



No.190

2012年(平成24年)4月21日

港区議会／〒105-8511(専用郵便番号)港区芝公園1-5-25 電話(3578)2111(代)http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/

▼新芝浦運河沿緑地 御衣黄桜(ぎょいこうざくら)

第1回定例会

平成24年2月22日～3月16日

平成24年度予算総額 1,422億2,709万円を可決しました

放射能・放射線から子どもと命と健康を守る より一層の取り組みの実施についての請願を採択

平成24年第1回定例会は、2月22日から3月16日まで開会されました。初日に区長から所信表明がされた後、14人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。質問は「首都直下地震、高齢者の孤独死対策、アジアヘッドクォーター等について」、「女性の健康に関わる支援策について」、「アジアヘッドクォーター特区について／待機児童問題について」、「大企業奉仕の税金投入をやめ、福祉、くらし重視の区政への転換を」、「財政の情報開示／公共の担い手／成熟社会の教育／リスク教育／他」情報オープン化で、民間サービスの開発促進を」、「老朽化マンションの建て替え支援を」、「介護保険制度について／区立幼稚園について／子育て施策の充実を」、「区の地球温暖化対策について」など区政全般にわたりました。

平成24年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算については、予算特別委員会を設置し、3月5日から3月14日まで審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。

区長から提出された案件を審議した結果、条例改正など35件、平成23年度補正予算5件を原案どおり可決しました。

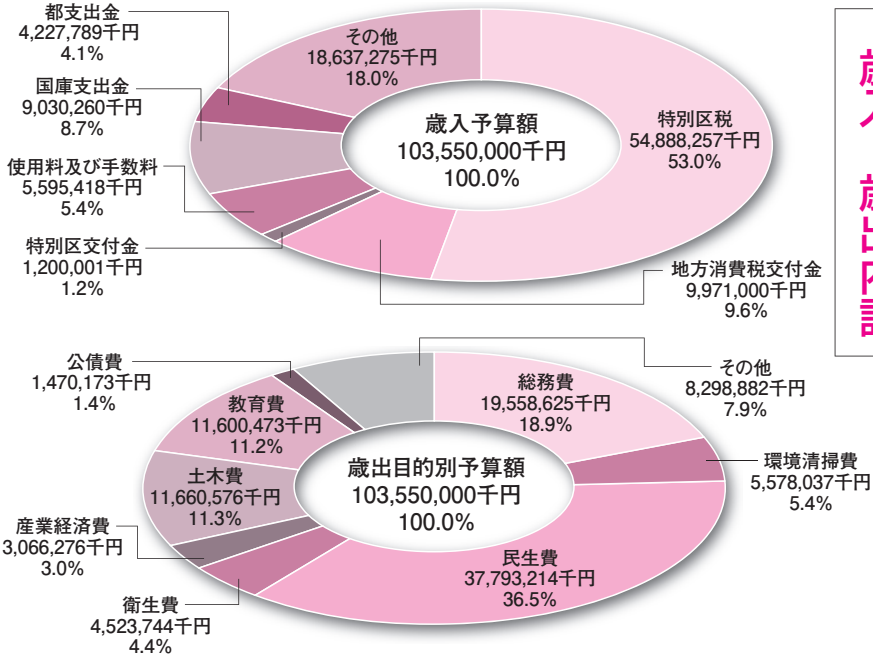
皆さんから提出された請願は、3件を採択、14件を継続審査としました。なお、採択した請願に基づき意見書1件を可決し関係機関へ送付しました。議員提出案件2件は継続審査としました。

目次

表紙・概要	1
予算特別委員会	2～3
代表・一般質問	4～6
請願・意見書	7
常任委員会の活動記録	
審議結果	8
特別委員会の活動記録	
おしらせ	

平成24年 第1回定例会 会議日程

2月22日	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明 本会議
23日	代表・一般質問5名 運営委員会・本会議 代表・一般質問9名 議案等付託 予算特別 委員会の設置
24日	議案等の審査 4常任委員会 議案等の審査 総務・保健福祉・建設 常任委員会
28日	議案等の審査 保健福祉常任委員会 議案等の審査 防災・エレベーター等 対策特別委員会 請願審査
3月1日	5～9・12・14日 予算特別委員会 予算案の審査 議案付託 4常任・4特別委員会 委員長報告等 中間報告 運営委員会・本会議 議案等の議決



一般会計予算
歳入・歳出内訳



各会派の主な質問・要望事項

自民党議員団

【歳入】都区財政調整制度における都心区特有の課題の反映について、調整項目について、安定した財源を確保する取り組みについて

【総務費】選挙管理業務における区民参加について、外国人との多文化共生と外国人支援について、区外区有施設跡地の活用について、施設等を他区と共同設置することについて、地下にある体育館の避難所としての活用について、防災無線について、自衛隊等との防災協力体制について、非常時の組織体制について、防災課と社会福祉協議会との連携について、震災時に区内を通過する帰宅者に対するトイレの確保と整備を、区民まつりを活用した防災対策のPRについて、消防団支援に関し消防団が必要とする資機材の整備・AEDの配備について、ホームページの新しい活用方法について、広告を利用した経費節減について、簡素で機能的な施設整備を求める、VE（バーリウエーニング）の活用について、地区版基本計画について、各総合支所地域事業の活性化について、六本木地区安全安心まちづくり推進会議について、マンション住民の地域コミュニティづくりについて、地域との連携について、連合町会について

【環境清掃費】みんなと3Rフリーマーケット実施について、雨水利用について、電気自動車の普及・活用について、みなと森と水会議について、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度について、災害廃棄物の受け入れについて

【民生費】高齢者支援のあり方について、小規模多機能ホームの設置促進について、ふれあい相談員について、高齢者の身近な施設について、シルバー人材センターの仕事確保について、母子保健事業との連携による児童虐待防止について、放課G.O.クラブの運営について、発達障害支援策と指導者のアンケート調査について、知的障害児童の居場所づくりについて

【衛生費】両親学級・母親学級の内容・日数の拡大について、自殺対策としてゲートキーパーの普及啓発について、小児対応休日診療について、路上弁当販売に対する区の対応について、各地域の料理飲食業組合の連携について、ふぐ販売の規制緩和について

【産業経済費】中小企業支援につながる融資制度について、中小企業診断士が果たす役割について、みなとく街づくりデザイン選手権について、新製品・新技術開発支援について、空き店舗の活用について、地域のにぎわいの創出について、区内観光について、水辺観光推進事業での地域団体との連携について、港区観光協会支援について

【土木費】災害時等に危険をはらむ道路上の看板や日よけ等について、細街路拡幅整備事業について、自転車の車道走行に係る利用環境の整備促進について、台場シャトルバスの運行について、コミュニティバスの採算性向上策について、区内のバス停の状況について、芝「大門」の所有と今後について、芝浦公園・芝浦三橋の整備について、プレパークの運営を進めることについて、より子ども目線でのプレーパーク事業運営を、フラワールランド事業について、居住を考えたまちづくりについて、マンション管理組合の支援について、解体工事の問題について

【教育費】デジタル教科書導入の効果について、学校での休み時間の使い方について、理科教育に関

し小学生のみならず中学生を対象にも「科学教室」を、みなと錬成アカデミーによる教員育成への取り組みについて、小中一貫教育の方向性について、地域を思う心を育む教育が必要と考えるがその実践について、児童増加時の放課G.O.の対応について、スポーツ環境の向上について

【国民健康保険事業会計】ジェネリック医薬品の普及と課題について

公明党議員団

【歳入】●経常収支比率の意味について●特別区たばこ税の推移について

【総務費】●災害時を踏まえ①女性の視点の防災対策②帰宅困難者対策③公衆電話設置場所の地区版防災マップ・ホームページ・広報紙などへの公開④大学生ボランティア活動と地域との連携⑤井戸の活用⑥地域パトロールでの緊急対応マニュアル作成をすべき●アジアヘッドクォーター特区構想の調査内容と結果の反映について●障がい者の記号式投票方法と投票率向上に向けた投票環境の整備を●【環境清掃費】●ビル風対策を●小型家電の拠点回収について●資源ごみ集団回収の支援充実を●エコポイント事業を充実させた（仮称）節電エコチャレンジ事業について

【民生費】●小規模多機能型居宅介護施設の整備について●高齢者ふれあい相談員事業の課題と今後の取り組みについて●児童虐待の早期発見と医療との連携による体制強化を●発達障がい者支援のため「育ちの手帳」の提案と就職支援も含めたセンター機能の充実を●生活保護受給者等メンタル支援員派遣事業における生活支援や就労支援の充実と相談員など関係者のメンタル支援にも配慮すべき●制度を使っていない障がい者へのアウトリーチ支援について●福祉関係部門相互の連携について●軽度外傷性脳損傷の理解促進のために周知・啓発を

【衛生費】●胆道閉鎖症早期発見のための「便色カード」の普及・啓発を●自殺予防の今後の取り組みと各関係機関との連携について

【産業経済費】●港区商品モニター調査支援事業やオーダーメイド経営強化支援事業などの中小企業支援施策について●企業巡回相談の体制強化を●観光ボランティアの育成で観光振興強化を

【土木費】●台場シャトルバスの導入効果と利用促進の取り組みについて●田町駅西口暫定自転車等駐車場の整備と放置禁止区域の周知について●白金商店街の街灯リニューアルに合わせた区街路灯の建て替え整備を

【教育費】●全区立小学校へ導入するデジタル教科書の学習効果について●実践的な防災教育とするためにHUG（避難所運営ゲーム）などの体験型防災教育を取り入れることについて

【民生費】●安心して働ける執行体制について②指定管理者制度について③無駄のない効率的な事務事業の実施について④行財政改革における事務事業評価について⑤高層マンションの防災対策について⑥男女平等参画センター事業について⑦リーブラについて

【環境清掃費】①受動喫煙防止について②家庭系ごみ量の「見える化」事業の具体的な内容について③

【産業経済費】①商店街振興の取り組みについて②アジアヘッドクォーター特区構想により誘致する外国企業と区内中小企業とのビジネスマッチングについて③産業振興センターにおけるベンチャー企業支援機能について

【土木費】①外苑東通りの拡幅について

【教育費】①子どもの政治参画について②たくましい子どもを育てることについて③幼児教育について④今後の幼稚園計画について⑤保護者との双方向メールについて⑥中高一貫教育について⑦自己肯定感について⑧教育委員会制度について⑨小中一貫教育について⑩新たな国際化対応教育について⑪コミュニティ活動の助成について

【総括質問】①地方からの改革について②就学前児童について③幼稚園について④介護予防について⑤防災について

みなと
政策クラブ

【歳入】①歳入構造の分析について②財政調整基金について

【議会費】①議会改革を促進するための機能面の強化について

【総務費】①安心して働ける執行体制について②指定管理者制度について③無駄のない効率的な事務事業の実施について④行財政改革における事務事業評価について⑤高層マンションの防災対策について⑥男女平等参画センター事業について⑦リーブラについて

【環境清掃費】①受動喫煙防止について②家庭系ごみ量の「見える化」事業の具体的な内容について③

【産業経済費】①商店街振興の取り組みについて②アジアヘッドクォーター特区構想により誘致する外国企業と区内中小企業とのビジネスマッチングについて③産業振興センターにおけるベンチャー企業支援機能について

【土木費】①外苑東通りの拡幅について

【教育費】①子どもの政治参画について②たくましい子どもを育てることについて③幼児教育について④今後の幼稚園計画について⑤保護者との双方向メールについて⑥中高一貫教育について⑦自己肯定感について⑧教育委員会制度について⑨小中一貫教育について⑩新たな国際化対応教育について⑪コミュニティ活動の助成について

【総括質問】①地方からの改革について②就学前児童について③幼稚園について④介護予防について⑤防災について

共産党議員団

【民生費】●小規模多機能型居宅介護施設の整備について●高齢者ふれあい相談員事業の課題と今後の取り組みについて●児童虐待の早期発見と医療との連携による体制強化を●発達障がい者支援のため「育ちの手帳」の提案と就職支援も含めたセンター機能の充実を●生活保護受給者等メンタル支援員派遣事業における生活支援や就労支援の充実と相談員など関係者のメンタル支援にも配慮すべき●制度を使っていない障がい者へのアウトリーチ支援について●福祉関係部門相互の連携について●軽度外傷性脳損傷の理解促進のために周知・啓発を

【衛生費】●胆道閉鎖症早期発見のための「便色カード」の普及・啓発を●自殺予防の今後の取り組みと各関係機関との連携について

【産業経済費】●港区商品モニター調査支援事業やオーダーメイド経営強化支援事業などの中小企業支援施策について●企業巡回相談の体制強化を●観光ボランティアの育成で観光振興強化を

【土木費】●台場シャトルバスの導入効果と利用促進の取り組みについて●田町駅西口暫定自転車等駐車場の整備と放置禁止区域の周知について●白金商店街の街灯リニューアルに合わせた区街路灯の建て替え整備を

【教育費】●全区立小学校へ導入するデジタル教科書の学習効果について●実践的な防災教育とするためにHUG（避難所運営ゲーム）などの体験型防災教育を取り入れることについて

【民生費】●安心して働ける執行体制について②指定管理者制度について③無駄のない効率的な事務事業の実施について④行財政改革における事務事業評価について⑤高層マンションの防災対策について⑥男女平等参画センター事業について⑦リーブラについて

【環境清掃費】①受動喫煙防止について②家庭系ごみ量の「見える化」事業の具体的な内容について③

【産業経済費】①商店街振興の取り組みについて②アジアヘッドクォーター特区構想により誘致する外国企業と区内中小企業とのビジネスマッチングについて③産業振興センターにおけるベンチャー企業支援機能について

【土木費】①外苑東通りの拡幅について

【教育費】①子どもの政治参画について②たくましい子どもを育てることについて③幼児教育について④今後の幼稚園計画について⑤保護者との双方向メールについて⑥中高一貫教育について⑦自己肯定感について⑧教育委員会制度について⑨小中一貫教育について⑩新たな国際化対応教育について⑪コミュニティ活動の助成について

【総括質問】①地方からの改革について②就学前児童について③幼稚園について④介護予防について⑤防災について

平成24年度予算特別委員会

2月24日の本会議において、全議員34名で構成する「平成24年度予算特別委員会」(鈴木たけし委員長、たてしたマサ子副委員長、小田あき副委員長)を設置し、平成24年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)予算の4案について3月5日から14日まで審議が行われました。

この中で、一般会計予算、国民健康保険事業会計予算、介護保険会計予算の3案に対し共産党議員団から修正案{歳入＝43億7278万円増、歳出＝総務費1900万円増・環境清掃費2350万1千円増・民生費31億5779万3千円増・土木費4億8114万6千円減・教育費5億1263万2千円増・諸支出金11億4100万円増}、{国民健康保険料6億4300万円減、繰入金6億4300万円増}{介護保険料4億9800万円減、繰入金4億9800万円増}が提出されました。

3月14日の予算特別委員会最終日において、各会派が予算原案及び修正案に対して態度表明を行い修正案は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。その後、3月16日の本会議において、予算4案がそれぞれ賛成多数で可決されました。

平成24年度各会計予算

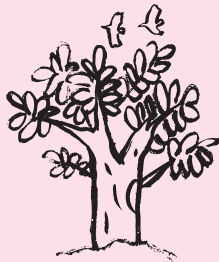
会 計 別	予 算 額	対前年度当初 予算増減率
一 般 会 計	103,550,000千円	△10.2%
国民健康保険事業会計	21,234,709千円	2.5%
後期高齢者医療会計	4,444,018千円	7.5%
介 護 保 険 会 計	12,998,363千円	10.8%
合 計	142,227,090千円	△6.4%

各 会 派 の 主 な 質 問 ・ 要 望 事 項

みんなの党

港区の税収入は景気低迷の影響により、平成21年度以降減収が続いています。先行き不透明な社会経済情勢を考えますと、今後も厳

測定器を◇給食の放射能検査を2学期以降も継続を◇避難所の学校に人の配置を◇津波避難ビルの確保を◇アジアヘッドクォーター特区に反対を◇旧都職員住宅跡地を防災公園に◇防災情報はエリアメールなど多様な方法で◇避難所規模に相応しいマンホールトイレを◇シルバー人材センターへの支援を◇高層住宅のEV閉じこめ対策を◇地域力を活かした防犯活動に支援を◇資源回収団体への報奨金増額を◇孤独死対策を兼ねたゴミの戸別収集の拡大を◇防風植栽以外のビル風対策を◇待機児童解消のため保育園建設を◇特養ホームの建設を◇耳の遠い高齢者にフラッシュユベルを◇児童施設の緊急メールと人数に見合う備蓄を◇防災用品の斡旋はすべての高齢者に◇精神障害者にも心身障害者手当を◇発達障害児が早期に支援が受けられるよう改善を◇孤独死対策を◇台場分室にAEDを◇区民健診の健診期間の延長を◇歯科健診と治療と一緒に◇赤門の修復と保全◇住民追出しの大企業主導の再開発補助金をやめよ◇ちいばすの始発を早く◇歩道橋の耐震診断・補強工事を実施すること◇自転車レーンの整備を◇学校図書館司書の日数増を◇幼・小・中学校での緊急時双方向メールを◇児童・生徒・教職員用の備蓄を◇学校プールに温水シャワーを◇新郷土資料館建設に区民意見を◇学校選択制の見直しを◇中学校柔道の安全対策を◇国保料の負担軽減のため、国の負担を元に戻すよう求めること◇介護職員に港区独自補助を。



しい状況が続くものと考えます。現在、港区は年間200億円もの職員人件費が計上されており、区としても人件費の削減に取り組むべきではないでしょうか。国会では国家公務員の給与を削減する法案が、時限措置とはいえ成立し、3月1日から施行されることになりました。24年度、25年度の2年間は人事院勧告実施分も含め、平均7・8%削減するというもので、一般職においては課長・室長級以上が1割削減で、特別職でも総理大臣は3割、大臣・副大臣は2割削減となり、役職が上がるほど削減幅が大きくなっていきます。

地方公務員の給与への波及については、特例法の付則で「自治体自主的かつ適切に対応する」とことが盛り込まれ、既に東京都からその旨の通知があったと区長のご答弁を頂いております。もちろん、区職員の方々だけではなく、議員の歳費はもちろんのこと、特別職においても同じで、先ずは首長である区長が先頭を切って模範を示す必要があります。年間2100万円の給与および1期4年で2238万円の退職金を削減されるお考えはありませんでしょうか。大阪市は2月定例会で、橋下徹市長の給与と退職手当を大幅に削減する特例条例を提案する方針です。

我が会派は一貫して言い続けている高層住宅などへの実質的で実効性のある防災対策、保育など福祉、進学率の低迷する教育などの予算を充実させ、これらの事業をしつかりとしたものにするためにも、まずは経費を削減し、財源を作るべきと考えます。

フォーラム 民主

津波避難ビルの指定を。分野を越えた有効な人材活用を。電力不足に対応した賢い電気の使い方。外国人の住民基本台帳制度への移行について。アジアヘッドクォーター特区への対応について。

社 民 党

○避難所運営に女性の視点を○給食の放射能検査は、検出限界値の引き下げを○保育園待機児童対策と保育園入園のポイントの見直しを○病児保育を小学生にも拡大を○学童クラブの時間延長を○不妊治療について○動物愛護について○公立学校の魅力を高めるために

仲間へ 勇気の会

防災対策諸課題■災害時要援護者対策■放射能対策■たばこ対策■地域猫対策■動物愛護■建物耐震化の促進■図書館の魅力向上■区の情報提供姿勢について■ちいばすについて■障害者歯科診療の充実■津波対策■災害時のペット対応■町会の支所区分を柔軟に、他。

ミナトミライ

■オープンガバメントに向けた取り組みを■学生の政策立案大会を■公共事業の一定枠をベンチャー企業に■街中コジエネレーション化等の環境施策を■ユニバーサルデザインの推進を■防災訓練に主体性を■子どもや障がい者の視点を活かした街づくりを

フォーラム 民主	社民党	仲間へ 勇気の会	ミナトミライ	みんなの党	共産党議員団	みなと 政策クラブ	公明党議員団	自民党議員団	平成24年度 予算に対する 各会派の態度表明
修正案3案につきましては、財政調整基金の活用等に疑問があり、いずれも反対します。なお、予算4案につきましては、今後とも、更なる行財政改革が推進されることを期待しまして、いずれも原案に賛成いたします。	「災害に強いまちと安全・安心な区民生活を実現」する予算に期待し、今後も区民の皆さんの視点に立ち、きめ細かな配慮、また、私の委員会発言をしつかり受け止めていただき、迅速な課題解決を要望し、予算4案に賛成します。	福祉の充実は大切ですが、減収が続く中、喫緊の課題に対応すべく一定の歳出抑制も必要で、修正案には反対します。一方、原案は災害対策に力を入れた予算であり、評価します。効率的な区政運営を要望し予算4案に賛成します。	必要な施策はできるだけ効果的・効率的に実行すること。その上で、防災など、地域の助け合いの力を活用すること。また、環境やIT、若者の育成など、将来お金を生む分野は積極的に「投資」すること。予算原案に賛成する。	修正案については長期的な財政確保の見通しに不安があることから反対。平成24年度一般会計予算は我が会派の主張する人件費削減が反映されていないため反対。その他の会計予算3議案については賛成とする。	雇用・子育て・介護・商売も深刻な時。区民生活を支え、安心して働き、住み続けられるようにするのが区の役割。消費税増税ノ、原発ノと表明せず、森ビル等住民追いつきの再開発に多額の税金投入などの予算4案に反対。	予算修正案は、財政運営の観点から難しく反対します。予算原案は、減収が続く中、福祉需要が急増し、政策に優先順位をしっかりとつけて取り組む必要があります。私達の意見、提案が反映されることを信じて、賛成します。	修正3案についてですが、財政運営の観点から反対いたします。平成24年度予算4案については、わが会派から述べました提案、意見、要望が十分反映されるよう期待いたしまして、いずれも原案に賛成いたします。	厳しい財政環境が続く中にあっても、将来に向けて強固な財政基盤を堅持し、災害に強い街と安全・安心な区民生活を実現するための予算と評価。会派意見・要望の反映を求め、予算4案は原案に賛成。なお、修正3案には反対。	

代表・一般質問

(要旨)

2月

23・24日

首都直下地震について、高齢者の孤独対策、アジアヘッドクォーター等

自民党議員団

首都直下地震について

質問 ①マグニチュード7級首都直下型地震が今から4年以内に約70%の確率で発生するという試算を、東京大学地震研究所の研究チームがまとめ、平成24年1月28日には富士五湖を震源とするマグニチュード5の地震があり、翌29日も相次いで4回起き、富士山が噴火するのではないかと心配する等に関東地方も地震に対する心配が増している。港区に登録されている高齢者、体の不自由な方の救助・援護は、近所の方、消防団員等で大丈夫か。再度確認する必要があるのではないか。②新聞報道では23区のうち11区で避難所が大幅に不足している。都心直下の場合27万人避難所不足になり、帰宅困難者を含めると130万人以上の避難施設が必要になる。すでに公共施設の収容能力は限界。各区は今後、企業や商業施設、ホテルなどの受け入れ協力を求めるなどして確保しなければならない。港区は「港区防災対策基本条例」を周知徹底して企業の「自助」をお願いすべきと努力してきた。六本木ヒルズは、震災の場合「逃げ込める施設」として訓練してきたが、企業は社員や来街者を守るか。③区内には竹芝、

日の出、芝浦の埠頭がある。鉄道・陸路が震災で使用不能の場合、船舶等水上輸送を考慮する方法もある。千代田、中央など都心3区が協力して昼間人口を横浜、千葉、埼玉などに輸送することも考えられる。東京都も関係すると考えるが区長の考えを伺う。

答弁 ①要援護者を支援するために、地域の民生・児童委員、防災住民組織、消防団や、ケアマネジャーなどと連携強化策についても検討中。今後、より実効性のある、高齢者の救助・救援制度の構築に努める。②事業者の責務と区の防災政策や支援の内容等、分かりやすく解説した冊子を新聞折り込みや、地域防災、事業者団体を通じて配布する予定。今後、あらゆる機会を通じて「港区防災対策基本条例」の周知に努める。③船舶を活用した海上輸送手段の確保は東京都地域防災計画において都の役割。一方、区は、区内船舶会社、漁業協同組合、釣り船、船宿、民間棧橋の所有者と災害時に船舶を活用した人員輸送の協力協定を締結。今後、都や近隣都心区と調整を図りながら、検討していく。

孤独死など高齢者について

質問 港区政策創造研究所は、平

国内外に出ることで、再び日本の産業が世界に大きな展望を開くことができるのではないかと考える。区長の考えは。

答弁 特区計画の策定に向け区民サービスの向上及び区内産業の振興につながるよう都の地域協議会などで必要な主張を行う。

今後の町会・自治会の形について

質問 地域住民の意向に沿った形で、これからの地域コミュニティは。

答弁 地域コミュニティは、介護や高齢者の見守り、子育て支援などのセーフティネットとしての役割も期待されている。今後も、地域の人々が強い連帯感を持ち、港区にふさわしい、人々をひきつける、魅力あるコミュニティ形成の核となる町会・自治会となるよう支援していく。

歩道橋から横断歩道への変更について

質問 人にやさしいまちづくりの観点からも、見直しの検討を。

答弁 歩道橋は、通学路における児童や一般歩行者の安全の確保、及び自動車の渋滞対策を目的として設置されている。小学校の通学路になっている点、交通量の多い点からも安全性の観点において現状での変更は難しい。今後、地域のご意見を伺い、利用者の安全を最優先に考え、道路管理者や交通管理者と歩道橋の撤去について協議していく。

震災対応について

質問 ①地域として災害に備えておくべきことは。②電線の地中化について

答弁 ①地域の方々が災害の場を想定して備えをし、災害時に円滑な行動をとれるよう、昨年10月に策定した港区防災対策基本条例に基づき様々な策を講じ

て、災害に備えての自助、共助、公助の理念に沿った、地域の防災力の向上に努めていく。②防災機能の向上や安全な歩行者空間の確保、都市景観の改善を図るため着実に推進していく。今後は、新たな地区の事業化についても地域の理解を得ながら積極的に進め、区道における電線の地中化を強力に推進していく。

中小企業、商店街の活性化について

質問 ①中小企業の円滑な人材確保について②地域の課題解決につながる商店街の取り組みについて③弁当の路上販売規制について

答弁 ①区内中小企業が次世代に事業を継承し、持続的な発展を遂げていくためには、円滑な人材の確保が欠かせない。今後も、様々な情報媒体を活用し、区内中小企業の魅力を発信していくとともに、経営相談等による個別の対応を含め、区内中小企業の円滑な人材確保の支援に努めていく。②高齢者の買物支援については、来年度から芝地区総合支所の地域事業として、モデル事業を実施する。これの一つの事例として、今後も、地域の課題解決につながる商店街の取り組みを、港区商店街連合会と連携を図り進めていく。③行商鑑札の発行時に移動販売の方法を厳しく指導。また、毎週一斉調査を実施し、無届出や無許可販売の監視指導、弁当の表示や夏場の温度管理など販売方法の指導を厳しく行っている。引き続き、警察署と連携を深め監視指導を強化するとともに、路上販売のあり方について都へ働きかけていく。

教育政策担当教育について

質問 ①子供たちの主体的な学習

について②区立中学の魅力を高めることについて③子供たちの政治への興味を高めることについて④小中一貫校について

答弁 ①主体的な学びは、自己啓発、充実した人生や生活の質的向上を図るための生涯学習の基盤となり大変重要。今後も、学校、家庭と連携し、生涯にわたって主体的に学び、課題を解決する資質を身に付ける教育を推進する。②各中学校では、歴史や伝統、校風を踏まえた独自の教育方針を掲げ、特色ある学校づくりに努めてきた。今後、部活動の活性化が区立中学校の魅力となるよう、専門的な外部指導員の配置の他、合同部活動や各中学校の特色となる部活動の設置について検討していく。③

女性の健康に関わる支援策について

今後の財政運営について

質問 後期基本計画初年度となる今後の財政運営について

答弁 中・長期的観点に立ち、限られた財源を最大限効果的に活用することを基本に必要な区民サービスの安定的供給や磐石な財政基盤の確立に努める。

震災対策の取り組みについて

質問 ①自治体間連携でホームページ掲載を。②港区防災会議や港区地域防災計画の改定に女性の視点を取り入れる仕組みを。

答弁 ①区民の安全・安心を確保するために重要と考え、検討する。②反映できるよう努める。

障がい者への不測の事態に対応できる環境整備について

質問 ①障がい者用ヘルプカード

民主主義の意義や、日常生活における政治の役割について児童・生徒が理解することは、国家・社会の形成者としての自覚と責任感を身に付ける上で重要。今後とも、児童・生徒が政治の果たす役割を理解し、民主的国家及び、社会の形成者としての資質向上や社会参画の意識を図れるよう、指導の充実に努めていく。④小中一貫教育では、「中一ギャップ」の解消をねらいのひとつに挙げ、小・中学校の滑らかな接続を図っている。今後も、子どもたちの各発達段階で身に付けるべき資質・能力に配慮するとともに、「子供たちの成長を15歳まで一貫して担う」との視点を重視し、小中一貫教育を推進していく。

公明党議員団

の導入を。②災害時における視覚、聴覚障がい者対策を。

答弁 ①障がい者団体の意見や東京都の検討内容も考慮して検討する。②音声や文字情報などを通じ情報バリアフリーの実現に努める。

品川駅周辺のまちづくりと新駅について

質問 ①品川駅周辺のまちづくりについて②新駅について

答弁 ①東京の南の玄関口としてふさわしい良好なまちづくりとなるよう、区として必要な主張を行う。②道路ネットワーク整備、周辺環境への配慮、帰宅困難者対策などの課題解決の観点から、JR東日本が車両基地跡地の活用構想をまとめるにあたり、区として要望する。

生物多様性の保全と
取り組みについて

質問 環境評価や顕彰の仕組みを。
答弁 「港区みどりの街づくり賞」の中で、評価、顕彰していく。

省エネの取り組み推進について

質問 テナントの省エネ取り組みを推進するために、モデル事業の効果を広く周知すべき。
答弁 関係団体の協力も得て周知し、より多くの事業者に取り組みを促す。

ゆかりのある緑の保全について

質問 ゆかりのある緑の保全を。
答弁 パンフレットの作成と民間緑地を守る活動を支援する。

第五期港区介護保険事業について

質問 小規模多機能施設の具体的な整備と医療と介護の連携を。
答弁 平成24年度に麻布地区に整備する。医療と介護のスタッフの連携支援を充実させる。

障がい者施策について

質問 ①障がい者虐待防止のために支援の充実を。②精神障がい者の増加に伴い、日中活動の場と就労支援を充実させるべき。
答弁 ①障がい者が地域で安全、安心の生活ができるよう早期発見に努め、避難場所の確保をするなど支援する。②関係機関と連携の上、充実に取り組む。

女性の健康に関わる支援策の推進について

質問 ①「女性の健康週間」の取り組みの推進。②健康手帳の活用を。③子宮頸がん予防の推進を。
答弁 ①港区地域保健福祉計画後期三年の取り組みとして「女性

の健康づくりの推進」を掲げた。検診や相談事業や講演会も開催する。②健康手帳を配布し、健康への意識啓発を高めていく。

③検診の土・日実施の拡大や夜間の時間延長、医療機関数の増大で検診受診率向上に努め、子宮頸がん予防に取り組む。

在宅緩和ケアについて

質問 ①地域による格差解消を。②普及啓発の取り組みを。
答弁 ①区内どこでも一定レベル以上の緩和ケアが受けられる体制づくりを推進する。②積極的に普及啓発に取り組む。

住宅施策について

質問 ①全庁的に関係部門が関わる住宅施策への取り組みについて②高齢者の住宅施策について
答弁 ①さまざまな人が地域に安心して住み続けられるよう取り組む。②多様な住まいの整備を進めるとともに、重層的なセーフティネットの充実に努める。

若者の就労支援について

質問 支援策の充実を。
答弁 雇用のミスマッチの解消に努め、若者の就労を支援する。

中小企業支援策について

質問 今後の資金繰り支援策と成長が見込まれる中小企業の支援。
答弁 経営改善融資等による効果的な資金繰り支援とオーダーメイド経営強化支援事業を実施。

自転車に関する安全対策について

質問 ①自転車走行空間の整備を。②障がい者の安全走行のため「障がい者認定マーク」の設置を。③交通安全教育について④自転車条例の制定を。
答弁 ①区内全域の計画的な走行ネットワークの構築に取り組む。②統一的な交通規制の観点からの検討が必要、国等に伝える。

③関係機関と連携し、地域での効果的な安全教育を充実させる。④利用実態等の検証に併せ、規定整備の必要性を検討する。

情緒障がい特別支援教育について

質問 ①教員の資質向上を。②学級の増設について。
答弁 ①来年度からの小中学校教員と特別支援学校教員との人事交流制度を活用するなど、資質向上に取り組む。②増設も含め教育環境の整備充実に努める。

「アジアヘッドクォーター特区」について
待機児童問題について

みなと政策クラブ

国際経済特区「アジアヘッドクォーター構想」の区の取り組みは

質問 ①都市再生緊急整備地域と特定都市再生緊急整備地域の指定と、都の「アジアヘッドクォーター特区」指定を踏まえ、国や都と連携し、区は今後のような都市再生を図られていくべ

区としても制度活用が期待できる今、「アジアヘッドクォーター特区」の政策課題として掲げられる「ビジネスコンシェルジュ」をここで実現する案について、区長のご見解は。

答弁 ①特区計画の策定に向け、区民サービスの向上及び区内産業の振興につながるよう、東京都の地域協議会などを通じ、区として必要な主張を行っていく。

②平成24年度は、区の課題解決に結びつく取り組みとなるよう、また、緊急整備地域内で地域特性に応じた良好な街づくりが行われるよう、基礎調査を実施し、必要な検討を行う。③国での低炭素まちづくり促進法や先進事業に対する補助制度などの検討状況を十分に把握した上で検討する。④外国企業の進出は、港区に集積する企業経営をサポートする産業の需要を創出し、進出企業の社員の生活から生まれる消費も含め、区内中小企業が活性化する好機と考える。今後

も特区構想の動きを見極めながら、産業振興の取り組みを推進する。

2020年東京オリンピック誘致について

質問 2020年夏季オリンピックを東京で実現すべき。開催地の範囲に含まれる港区として、区も議会も一丸となって招致運動を展開し、世論を盛り上げていくべき。
答弁 東京都が推進する招致活動を支援し、協力していく。

高齢者買い物支援事業について

質問 ①単に商品を自宅に届けることが目的ではない点が重要なポイントと思うが、この事業の具体的な内容、期待する効果は。

②利用ニーズ予測および事業効果を検証し、今後、他の地域でも実施する予定か。③赤坂地区においてもぜひ「買い物支援事業」を実施していただきたいと思うがいかがか。

答弁 ①高齢者の安否確認や商店街の活性化につながることも、高齢者同士や世代間のコミュニケーションを深める効果を期待している。②③今後、芝地区での成果や利用者ニーズの把握も踏まえ、各地域の実情に即した支援を検討していく。

東町小学校の国際学級の現状と成果について

質問 ①東町小学校で試行実施してきた国際学級の現状と成果について。②他の区立小学校への拡大について。
答弁 ①国際学級講師による一部英語を使つての教科指導を試行し、効果的な指導の在り方等の研究を深め、本格実施の準備を進めている。②東町小学校での成果と課題の検証を進め、外国籍児童と保護者等のニーズも把握しながら、他校への拡大について研究していく。

総合支所と教育委員会、特に区立小・中学校の連携について

質問 ①区立小・中学校と総合支所との連携についての考えと課題について。②総合支所制度のさらなる改革の中で、区立小・中学校と総合支所との連携強化策について。
答弁 ①地域防災協議会の見直しや訓練内容の充実と改善などの課題があり、防災部門並びに総合支所と十分協議し、学校が地域の一員として地域と一体となつて活動できるよう環境整備をしていく。②連携の質や実効性

をさらに高めるとともに、事業実施に際し、教育委員会が積極的に関与していく。

待機児童問題について

質問 ①みなと保育サポート事業の今後の展開について。②子ども・子育て新システムにおける幼保一体化実現への考えは。
答弁 ①区有施設の空きスペースなどを有効活用することが可能

大企業奉仕の税金投入をやめ、福祉、くらし重視の区政への転換を

共産党議員団

災害時の正確な情報提供及び避難所の改善を

質問 ①防災無線が聞きづらいうと苦情が寄せられている。防災無線の改善とともに、緊急告知ラジオ、緊急速報「エリアメール」など、いくつかの活用も含む抜本的対策を可及的速やかに。②避難所に、自然エネルギーを活用した発電の導入を。避難所の受け入れ人数にふさわしいマンホールトイレの設置を。水道管直結式貯水槽の設置を。避難所の規模に見合う簡易ベッドを。
答弁 ①広報みなどかわら版、ツイッターなどを導入してきた。防災ラジオや地域コミュニティFM、エリアメールなどの活用については検討を進めている。②自然エネルギーを活用した電気の確保については、地域防災計画の改定作業の中で総合的に検討していく。区有施設の新築や改築にあわせて、マンホールトイレの増設に努めていく。水道管直結式貯水槽の設置については、東京都と協議していく。簡易ベッドのさらなる備蓄につ

放射能から子どもたちを守るために

質問 ①給食のサンプル検査、牛乳の検査の検出限界値10ベクレル/Kgでは安心できるものではない。下げるべき。②放射性物質の除染基準を引き下げるべき。③区民から要請があれば、区が責任を持つて除染すべき。
答弁 ①検出限界値は適切と考えられている。限界値以上の値が測定された場合、その値を公表する。②国の考え方に基づく対応をしており、除染基準を引き下げる必要はない。③区有地以外で毎時0.23マイクロシーベルト以上の場合、所有者の責任で除染をお願いしており、区が除染することは考えていない。

待機児童解消のため保育園増設を

質問 来年度の入園希望児童は、1月10日締め切り時点で、805名の定員に対して1766名の申し込みとなった。多くの待

◎代表・一般質問

児童が出来るのは避けられない。子育て世代が安心して住み続けられるためにも保育園の整備・拡大は緊急の課題。早急に認可保育園・緊急暫定保育室を増やすべき。

質問 区はこれまで、様々な手法により積極的に定員拡大に取り組んできた。今後とも、待機児童解消に向け、多様な手法により定員拡大を図っていく。

特養ホームの建設計画を

質問 特養ホームの待機者は、12月末で225名、ありすの杜ができて待機者の解消にはつながらっていない。特養ホームの建設には計画から開設まで数年を要する。入所を待っている方がいる以上、建設計画を早急にするべき。

答弁 小規模多機能型居宅介護施設など在宅介護を支える多様な住まいの整備を地域保健福祉計画のなかで示している。さらに、24時間訪問介護サービス、高齢者宿泊サービスや認知症高

齢者介護家族支援事業を実施し、在宅生活を支援していく。

暫定保育園、放課G.O.クラブ等の障害児受け入れの職員加配を

質問 ①暫定保育室に入園の申し込みをした保護者が、「暫定保育室では障害児の職員加配がないので、申し込みできません」と言われたとの相談があった。早急に障害児保育実施要綱に暫定保育室を加え、どの子も安心して保育が受けられる環境を整えるべき。②「児童館等における障害児受け入れに関する実施要綱」の対象施設に、「放課G.O.」や「放課G.O.クラブ」、「緊急暫定児童クラブ」を加えるべき。

答弁 ①緊急暫定保育施設での障害児の受け入れについて、要綱を整備し、区立保育園と同様の対応をしていく。②放課G.O.クラブや放課G.O.、緊急暫定児童クラブにおける障害児の受け入れについては、要綱を整備し、対応していく。

財政の情報開示／公共の担い手／リスク教育／他

みんなの党

質問 2010年度決算「港区財政レポート」が早稲田大学のグッド・パブリック・ディスクロージャー賞に選ばれた。こういう一般の区民に財政状況を分かりやすく示そうという区の姿勢は大いに評価する。①今後もうした第三者の評価制度に積極的に応募していくつもりがあるのか。②また実際の区政において、無駄を削減し、効率的な運営

「公共の担い手について」

質問 ①区が進めてきた総合支所制度は、地域と区との結びつきを強め「参画と協働」を定着させてきたとのことだが、昨年2月に設置したシンクタンク「港区政策創造研究所」はどのような役割を担うのか伺う。②各総合支所の公正・公平性を保つには情報収集・分析過程を区民から見えやすくする必要があり、現在の行政中心の公共政策形成システムでは難しいと考える。そこで行政主導で計画立案する「自治体シンクタンク」ではなく、自治体から独立した民間非営利組織として、地域住民・企業・大学・NPOなど新たな政策提案力の担い手である各セクターが協働して政策を形成・実行していく「ドウタンク」の取り組みを提案するが区長の考えを伺う。

答弁 ①区内で起きていることを的確に捉え、区民生活への影響を分析し、将来顕在化する課題を予測することで先見性のある政策を創造できるよう各総合支所・支援部を政策形成面から支援する役割を担っている。②今後も地域の課題を地域で解決する区役所・支所改革の理念のもと、区民、NPOや企業、大学など多様な主体と協働し、人により創造的な地域社会の実現に取り組んでいく。

「幼稚園の教育カリキュラムについて」

質問 「教師が子どもたちに問い、子どもたちが考え、議論する」今の日本の教育に必要な創造的思考、論理的・批判的思考、コミュニケーション能力を伸ばす教育の導入について具体的方策

はあるのか教育長に伺う。

答弁 子供は遊びを通じて友達と関わることでコミュニケーション能力の基礎を培っている。今後も幼稚園教育の充実に努める。

「成熟社会の教育について」

質問 「成長社会」から「成熟社会」への移行に伴う「今までの成功例が機能しない時代」において、どのような教育を目指しているのか。

答弁 社会構造変化に応じ、子どもたちが広い視野で考え、主体的かつ体験的に学習できる創意ある教育を推進していく。

「武道の授業に対する安全対策」

質問 ①柔道の授業の事故に対する安全策と②リスク教育について教育長の考えを伺う。

答弁 ①教員が外部指導員と連携し、安全面を重視した指導計画のもとで安全確保に努める。②子ども一人ひとりのかけがえない命を守るといふ共通理解のもと、子どもが危険を予測し、回避する能力を高めるための指導を徹底していく。

老朽化マンションの建て替え支援を！

仲間へ勇気の会

質問 港区は老朽化マンションが多いが、既存不適格、住人の高齢化で費用の捻出が困難、合意形成が困難など建て替えを阻む深刻な課題が存在する。居住者の意識啓発からはじめ、建て替えを後押しすべき。

答弁 今後も対策に取り組む。

区民ニーズの分析について

質問 区民からの声と区の対応を

介護保険制度について／区立幼稚園について／子育て施策の充実を。

社民党

質問 介護保険制度は介護事業者と働く方の支援と人材育成が重要。長期的な視野での支援を。答弁 事業者への支援や人材育成を通じ、サービスの充実をする。

質問 学校給食の拡大や預かり保育を積極的に推進し、魅力を高め質の高い幼児教育の実現を。

答弁 開催について検討する。

質問 港区政策創造研究所による

情報のオープン化で、民間サービスの開発促進を

ミナトミライ

身近に始める防災対策について

質問 ①行政の情報を、民間サービスを促す視点で開示すべき。その際、フォーマットの統一を。②区民意見に対する取り組みの進捗状況を可視化すべき。③情報公開を加速すべく、専門家を集めてチームをつくるべき。

答弁 ①検討する。②分かりやすく公表する。③調査・研究する。

首都圏直下型地震を想定しつつ、

首都圏直下型地震を想定しつつ、

区の地球温暖化対策について

フォーラム民主

質問 大量のエネルギーを消費する都市として、賢い電気の使い方が必要だと考えます。是非このような取り組みを進める施策を検討し、次期「地球温暖化対策地域推進計画」で採り上げていただきたい。また、計画の策定にあたっては、現在の厳しい状況に的確に対応し、未来を見据えた実行性の高い対策を検討いただくことを要望します。

答弁 昨年、家庭での電気使用状況を表示する省エネナビの貸し出しを開始。来年度は、家庭用蓄電池に対する補助やビルにテナントとして入居している事業者に対してエネルギー使用状況の把握を支援するモデル事業を開始。また、改定予定の「港区地球温暖化対策地域推進計画」で、さらなる対策の充実を検討。

【各会派の連絡先】				不在の場合は区議会事務局 (3578) 2911へ	
自民党議員団	電話 (3578) 2927 FAX (3578) 2909	公明党議員団	電話 (3578) 2935 FAX (3578) 2937	みなと政策クラブ	電話 (3578) 2938 FAX (3578) 2949
共産党議員団	電話 (3578) 2945 FAX (3578) 2947	みんなの党	電話 (3578) 2958 FAX (3578) 2854	ミナトミライ	電話 (3578) 2933 FAX (3578) 2944
仲間へ勇気の会	電話 (3578) 2963 FAX (3578) 2944	社民党	電話 (3578) 2923 FAX (3578) 2944	フォーラム民主	電話 (3578) 2943 FAX (3578) 2944

皆さんから提出された請願

採択とした請願

▼港区議会各会派に支給されている政務調査費の使用明細をホームページに公開を求める請願
(要旨) 港区議会各会派に支給されている政務調査費の使用明細

を、ホームページに公開をされたい。

▼「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定を求める意見書提出に関する請願
(要旨) 「こころの健康を守り推進する基本法」(仮称)の制定

を求める意見書を、国会及び政府に提出されたい。

▼放射能・放射線から子どもと命と健康を守るより一層の取り組みの実施についての請願
(要旨) 今後長期にわたり安心して健康に子どもを育てることが

できる港区にするため、より一層の取り組みの強化をされたい。

紙面の都合上継続審査とした請願は省略しました。

常任委員会の活動記録

総務

継続審査とした案件

▼港区高校生等の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)

▼港区高齢者の医療費の助成に関する条例(平成23年10月12日提出)

意見書

を提出しました

要旨

「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書

今、国民のこころの健康問題が深刻な事態となっています。平成20年には323万人を超える人々が精神疾患のために医療機関を受診しています。

このような現状を重く受け止め、安心して暮らせる社会、活力ある社会を実現するための施策の実施が必要です。

よって、港区議会は、国会及び政府に対し、「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を強く求めるものです。

衆議院議長 内閣総理大臣 参議院議長 厚生労働大臣 あて

平成23年12月16日、港区芝浦四丁目において、乗用車を損傷させた損害賠償額10万3152円の「専決処分」(承認)

○主な質疑
①事故の状況と区の責任割合との関連性

●港区長選挙の投票方法を公職選挙法第四十六条の二第一項に規定する記号式投票の方法とするため、新たに条例を制定する

「港区長選挙における記号式投票に関する条例」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①期日前投票及び不在者投票において実施できない理由

●平成23年度港区一般会計補正予算(第6号)、平成23年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第2号)、平成23年度港区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)、平成23年度港区介護保険会計補正予算(第3号)

○主な質疑
①電子自治体推進事業経費が減額となった理由

●「(仮称)麻布子ども中高生プラザ等複合施設新築工事」、同

た理由
●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項
①港区後期基本計画・実施計画(素案)

保健福祉

●新橋福祉会館及び芝公園福祉会館を廃止するため、条例を廃止する「港区立福祉会館条例を廃止する条例」(原案可決)

○主な質疑
①福祉会館を利用している老人クラブの状況

●「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行による「介護保険法」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①高齢者相談センターの職員配置

●耐震補強工事に伴う仮施設への移転のため、芝保育園の位置を変更するほか、改築工事に伴う仮施設への移転のため、芝公園保育園の位置を変更する「港区立保育園条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①災害対策職員住宅を併設しない理由

●「地方自治法」第二百五十二条の三十六第一項の規定に基づき、平成24年度の包括外部監査契約の締結について承認を求める「包括外部監査契約の締結について」(賛成多数で原案可決)

○主な質疑
①包括外部監査人の選定方法

●平成23年度港区一般会計補正予算(第7号)、次期行政情報システム開発に係る区に発生した損害について契約の相手方との協議が整ったため、契約の処理について、和解する「和解について」(2案原案可決)

○主な質疑
①裁判外の和解により請求となっ

正する条例」(2案原案可決)

○主な質疑
①所得段階を決定する際の新たな手続の必要性

●「旅館業法」の一部改正に伴う条例制定権限の移譲により、旅館業の許可に関する基準等を定めるため、新たに条例を制定する「港区旅館業法施行条例」(原案可決)

○主な質疑
①23区における条例制定の進め方

●「興行場法」の一部改正に伴う条例制定権限の移譲により、興行場の設置場所及び構造設備並びに衛生措置の基準等を定めるため、「港区興行場法施行条例」の全部を改正する「港区興行場法施行条例」(原案可決)

○主な質疑
①東京都と区の手数料の相違点

●「公衆浴場法」の一部改正に伴う条例制定権限の移譲により、公衆浴場の衛生措置等の基準を定めるため、新たに条例を制定する「港区公衆浴場法施行条例」(原案可決)

○主な質疑
①配置基準を200メートル以上とする根拠

●「理容師法」の一部改正に伴う条例制定権限の移譲により、理容師及び理容所に関する衛生上必要な措置等を定めるため、新たに条例を制定する「港区理容師法施行条例」(原案可決)

○主な質疑
①洗髪設備の設置義務

●「美容師法」の一部改正に伴う条例制定権限の移譲により、美容師及び美容所に関する衛生上必要な措置等を定めるため、新たに条例を制定する「港区美容師法施行条例」(原案可決)

○主な質疑
①時代に合った条文の表現

●「クリーニング業法」の一部改正に伴う条例制定権限の移譲により、クリーニング業を営む者が講ずべき措置を定めるため、

新たに条例を制定する「港区クリーニング業法施行条例」(原案可決)

○主な質疑
①取次店を新設する際の検査

●「墓地、埋葬等に関する法律」の一部改正に伴う許可権限の移譲により、墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可に関する基準等を定めるため、新たに条例を制定する「港区墓地等の経営の許可等に関する条例」(原案可決)

○主な質疑
①土葬禁止地域

●「食品衛生法施行令」の一部改正に伴う条例制定権限の拡大により、みなと保健所に設置する食品衛生検査施設の設備及び職員の配置に関する基準を定めるため、新たに条例を制定する「港区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置に関する基準を定める条例」(原案可決)

○主な質疑
①検査実施職員の資格、配置職員数及び検査実施件数

●「医療法」の一部改正に伴う条例制定権限の拡大により、専属の薬剤師を置かなければならぬ診療所の基準を定めるため、新たに条例を制定する「港区医療法施行条例」(原案可決)

○主な質疑
①区内において3人以上の医師が常駐している診療所数

●国民健康保険の保険料率を改定するほか、「児童福祉法」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区国民健康保険条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①保険料の軽減措置に対する区の考え方

●第五期港区介護保険事業計画に基づき、保険料を改定するとともに、平成24年度から平成26年度までの保険料率の特例に関する規定を整備する「港区介護保険条例の一部を改正する条例」

《原案可決》

○主な質疑
①保険料が上昇した要因

●東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁方法の特例を定めるため、規約の一部を変更する「東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更にに関する協議について」(原案可決)

○主な質疑
①保険料の軽減措置

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項
①新橋六丁目公共施設建設基本設計

建設

●平成18年度から実施している占用料改定の7年目の激変緩和措置として、道路占用料の額を改定するほか、「都市再生特別措置法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」の施行による「道路法施行令」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例」(原案可決)

○主な質疑
①道路占用料を区独自で改定している他区の状況

●平成19年度から実施している占用料改定の6年目の激変緩和措置として、公園占用料の額を改定する「港区立公園条例の一部を改正する条例」(2案原案可決)

○主な質疑
①公園における撮影許可の確認方法

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項
①(仮称)田町駅西口暫定自転車等駐車場の整備

次項下段へ続く

議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

平成24年 第1回定例会 案件名		議自 員民 団党	議公 員明 団党	ク みな と政 策 プ	議共 員産 団党	み ん な の 党	ミ ミ ラ ナ イ ト	勇 仲 間 の 会 へ	社 民 党	民 フ ォ ー ラム 主 ム	議決結果
区長報告 第1号	専決処分について（損害賠償額の決定）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案 第1号	港区特別区税条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	○	○	○	原案可決
議案 第2号	港区事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第3号	港区道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第4号	港区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第5号	港区立上下水道施設上部利用公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第6号	港区住民基本台帳カードの利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第7号	港区印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第8号	港区立福祉会館条例を廃止する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第9号	港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第10号	港区立保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第11号	港区立児童館条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第12号	港区立こども園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第13号	港区旅館業法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第14号	港区興行場法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第15号	港区公衆浴場法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第16号	港区理容師法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第17号	港区美容師法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第18号	港区クリーニング業法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第19号	港区墓地等の経営の許可等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第20号	港区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置に関する基準を定める条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第21号	港区医療法施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第22号	港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第23号	港区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第24号	港区介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第25号	港区長選挙における記号式投票に関する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決

平成24年 第1回定例会 案件名		議自 員民 団党	議公 員明 団党	ク みな と政 策 プ	議共 員産 団党	み ん な の 党	ミ ミ ラ ナ イ ト	勇 仲 間 の 会 へ	社 民 党	民 フ ォ ー ラム 主 ム	議決結果
議案 第26号	平成23年度港区一般会計補正予算（第6号） ●歳入歳出それぞれ6,111,136千円を減額し、総額を106,187,304千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第27号	平成23年度港区国民健康保険事業会計補正予算（第2号） ●歳入歳出それぞれ129,147千円を追加し、総額を20,844,220千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第28号	平成23年度港区後期高齢者医療会計補正予算（第2号） ●歳入歳出款項間での額の調整	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第29号	平成23年度港区介護保険会計補正予算（第3号） ●歳入歳出それぞれ101,874千円を追加し、総額を11,994,435千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第30号	平成24年度港区一般会計予算	○	○	○	×	×	○	○	○	○	原案可決
議案 第31号	平成24年度港区国民健康保険事業会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第32号	平成24年度港区後期高齢者医療会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第33号	平成24年度港区介護保険会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第34号	工事請負契約の承認について（（仮称）麻布子ども中高生プラザ等複合施設新築工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第35号	工事請負契約の承認について（（仮称）麻布子ども中高生プラザ等複合施設新築に伴う電気設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第36号	工事請負契約の承認について（（仮称）麻布子ども中高生プラザ等複合施設新築に伴う空調調和設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第37号	工事請負契約の承認について（港区立麻布図書館等改築工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第38号	工事請負契約の承認について（港区立麻布図書館等改築に伴う電気設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第39号	工事請負契約の承認について（港区立麻布図書館等改築に伴う機械設備工事）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第40号	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第41号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第42号	平成23年度港区一般会計補正予算（第7号） ●歳入歳出款項間での額の調整	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案 第43号	和解について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願23 第19号	港区議会各会派に支給されている政務調査費の使用明細をホームページに公開を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
請願24 第4号	「こころの健康を守り推進する基本法」（仮称）の制定を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
請願24 第5号	放射能・放射線から子どもと命と健康を守るより一層の取り組みの実施についての請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
発案24 第1号	「こころの健康を守り推進する基本法（仮称）」の制定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

区民文教

●「地方税法」に係る特例規定が設けられた「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」の施行に伴い、区民税の均等割額の特例に係る規定を整備する「港区特別区税条例の一部を改正する条例」（賛成多数で原案可決）

○主な質疑

①区民への周知

●「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」の施行による「外国人登録法」の廃止に

○主な質疑

①住民基本台帳カードと自動交付機カードの機能や稼働枚数

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項

①新橋六丁目公共施設建設基本設計

特別委員会の活動記録

まちづくり子育て等対策

●閉会中の主な報告事項

①田町駅東口北地区公共公益施設の工事再開

交通・環境等対策

●閉会中の主な報告事項

①第九次港区交通安全計画

行財政等対策

●閉会中の主な報告事項

①都区のあり方検討委員会の報告

防災・エレベーター等対策

●閉会中の主な報告事項

①港区地域防災計画の改定

米軍ヘリポート基地の撤去・返還を要請

港区には23区唯一の米軍基地（六本木七丁目23番・国立新美術館隣）があり、米軍ヘリコプターの離発着による騒音と事故発生の危険性が問題となっています。2月14日区議会では、副議長及び各会派の代表並びに区長とともに防衛省、東京都庁を訪ね防衛大臣及び東京都知事に対し、要請書を提出しました。区議会は区とともに撤去・返還要請の活動を続けます。

あ と が き

▼第2回定例会は6月下旬に開会する予定です。

編集委員

副議長 林田和雄
二島 豊司・近藤 まさ子
清水 あい・熊田 ちづ子
榎本 茂

◆この「区議会だより」は、新聞（朝日・毎日・読売・日本経済・産経・東京）に折り込んでいます。また、郵便局（赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪）、公衆浴場、東京メトロ7駅（表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目）、JR2駅（田町・浜松町）、ゆりかもめ5駅（竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場）などに置いてあります。◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にもおいてあります。◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。【申し込み・問い合わせ先】区議会事務局調査係 3578-2921